

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	528-5 環境保全負担事業	会計	01	一般会計
基本	26 環境問題などに協働して取り組む	款	04	衛生費
策		項	01	保健衛生費
策	2 産業廃棄物の適正処理の促進	目	04	環境対策費
		細目	101	環境保全対策事業
		細々目	01	環境保全対策事業
基本計画該当頁		行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード 100200 名称 生活環境部環境政策課	評価者氏名	鹿島泰近	連絡先 22 - 9637 (内線) 2530

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
区域外の一般廃棄物を持ち込もうとする地方公共団体 (対象件数)	排出者自らが処理することを認識する。
根拠法令・要綱等	伊賀市環境保全負担金条例、条例施行規則、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会設置要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 18 年度
本年度事業内容	<p>・伊賀市における環境負荷の低減を図り、負担金をもって環境施策の財源に充てる</p> <p>・伊賀市に所在する一般廃棄物処理施設に他の地方公共団体から持ち込まれる一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求める。</p> <p>1、区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会の運営 2、搬入元の地方公共団体の現地審査 3、搬入物の分析検査など</p>
状況変化等	平成16年10月1日から旧上野市の制度として施行され伊賀市に引き継がれた。年間を通じて運用がされたのは、平成17年度と18年度の2年間であるため、制度そのものの評価や搬入の傾向などは、分析材料に不足している。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
審査会の開催	回	目標 5 実績 5	目標 5 実績 5	5	5
現地審査	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
分析検査	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 0	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
区域外一般廃棄物受入市町村数	ごみは、排出者自らが処理することを求めるため。	団体	目標 111 実績 111	目標 111 実績 110	110	110
受入した一般廃棄物の量	同上	千t	目標 89 実績 89	目標 89 実績 87	87	87

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	一般廃棄物は、排出した地方公共団体が自らの地域内で処理することが原則となっている。この原則に沿って施設整備を促進するための一助となることが期待される。
有効性	4	法的な規制がないため抜本的な解決策がないので排出者の抑止力とする手段として効果的である。
達成度	4	ほぼ計画通り達成した。
効率性	3	手続きや審査方法等今後簡素化に向けて見直しを図ることで経費縮小が期待される

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	搬入される一般廃棄物を点検することは重要なことであるが、審査会開催までの手続きの簡素化を図ることが担当者の事務の軽減にもなり、それによって、担当者がほかの環境施策の推進に寄与できる。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	報酬		270	報酬		270	報酬		432	報酬		432	報酬		432	報酬		432
		旅費		18	旅費		18	旅費		45	旅費		45	旅費		45	旅費		45
工事	事業内容	食糧費		6	食糧費		6	食糧費		56	食糧費		56	食糧費		56	食糧費		56
		通行料		4	通行料		4	通行料		47	通行料		47	通行料		47	通行料		47
進捗率(%)	事業内容	積立金		43,543	積立金		43,543	積立金		40,062	積立金		40,062	積立金		40,062	積立金		40,062
		事業費計(A)		0	事業費計(A)		43,841	事業費計(A)		41,477	事業費計(A)		41,447	事業費計(A)		41,447	事業費計(A)		41,447
事業投入人員		人件費(B)	人	0	人件費(B)	1.0	7,200	人件費(B)	1.0	7,200	人件費(B)	1.0	7,200	人件費(B)	0.9	6,480	人件費(B)	0.9	6,480
フルコスト(A)+(B)				0			51,041			48,677			48,647			47,927			47,927

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	0	43,841	41,477	41,447	41,447
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担		43,500	40,000	40,000	40,000
その他		43	61	62	62
一般財源	0	298	1,416	1,385	1,385
計	0	43,841	41,477	41,447	41,447
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				